

令和4年度公共事業再評価調書

担当課名 河川海岸整備課

番号	10					
事業名	河川改修事業			事業主体	静岡県	
箇所名	いっきゅうかせん ぬまがわ 一級河川 沼川			関係市町	富士市、沼津市	
事業採択年度	平成 24 年度		計画期間	平成24年度 ~ 令和14年度		
用地着手年度	平成 24 年度		工事着手年度	平成 28 年度		
再評価理由※	再評価実施 (H29) 後5年間が経過した時点で継続中					
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~R2年度	R3年度	R4年度見込	計
	37,000		15,658	2,450	2,120	20,228
事業概要	<p>(1)事業目的 沼川支川の高橋川から直接駿河湾へ放流する放水路を整備し、河川整備計画に位置付けられた10年に1回程度発生すると想定される規模の降雨による洪水を安全に流下させ、沼津市西部市街地の浸水被害の解消を図る。</p> <p>(2)事業内容 河川改修：延長2,300m（放水路新設）、橋梁工9橋、樋門・樋管工6基</p>					
事業の必要性等	<p>【視点1】</p> <p>(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 沼川流域の新放水路整備箇所よりも上流において、令和元年度に大型商業施設が開業したことにより、周辺地域でも宅地化が進展する可能性があり、洪水氾濫など被害リスクは高い状況となっている。また、令和3年7月豪雨では、事業対象地区周辺において多数の家屋浸水被害（床上157戸、床下56戸）が発生した。</p> <p>(2)事業の投資効果 ○現時点（R4）での費用便益分析結果：B/C=2.1、EIRR=6.9% ・総便益（B）：779億円 ・総費用（C）：365億円 ○見込まれる効果 ・10年に1回程度発生すると想定される規模の降雨による洪水浸水被害の解消</p> <p>(3)事業の進捗状況（令和4年度末見込み） 【事業費】 54.6%（20,228百万円／37,000百万円） 【事業量】 2.6%（60m／2,300m） 【用地取得】 97.5%（95,906m<sup>2</sup>／98,356m<sup>2</sup>） 用地取得は建物2棟を残すのみとなっており、令和4年度末までに完了する見込み。</p> <p>評価 <input checked="" type="radio"/> 継続が妥当 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>					
今後の事業の進捗の見込み	<p>【視点2】</p> <p>用地買収は残る2棟で概ね完了となり、国道1号迂回路の用地補償（借地）も順調に契約が進められている。本格的な放水路整備の着手に加え、令和3年7月豪雨の多数の家屋浸水被害を受け、地元の期待も大きく協力的である。 今後も順調な工事進捗により、沼川本川から下流区間は令和10年度、全体計画区間では令和14年度の通水が見込まれる。</p> <p>評価 <input checked="" type="radio"/> 継続が妥当 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>					
新たなコスト削減・代替案立案等の可能性	<p>【視点3】</p> <p>（コスト削減について） 下流暗渠区間の掘削土砂を上流築堤区間の軟弱地盤対策盛土や他工事に有効活用する他、大量に扱うH鋼などの仮設材を計画的に転用し、コスト削減を図る。</p>					
対応方針（案）	<p>(1)対応方針（案） 本事業を（ <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 見直し後継続 <input type="radio"/> 中止 ）する。</p> <p>(2)理由 本事業は、沼川新放水路整備により沼川流域の家屋浸水被害を軽減するものである。当地域では、近年、激甚化・頻発化する豪雨被害により、新放水路整備の必要性が一層高まっており、さらに、事業の投資効果も見込まれ、地元の期待も大きいなど、今後の事業の進捗が見込まれることから、事業を継続する。</p>					

## 費用対効果算出説明書

<b>一級河川沼川</b> (「治水経済調査マニュアル(案)」国土交通省水管理・国土保全局 令和2年4月)
----------------------------------------------------------

### 総括表

総便益B	[治水事業を実施しない場合の被害額]－[治水事業を実施した場合の被害額]+[施設の残存価値]	779.32億円
総費用C	[建設費]+[評価期間内に必要な維持管理費]	365.11億円
<b>B/C</b>		<b>2.13</b>

### 総便益

○治水事業の有無による被害額の差分 年平均被害軽減期待額を社会的割引率4%、評価対象期間70年(整備期間20年+50年)とし、現在価値化する。
○施設等の残存価値 評価期間末における施設等の残存価値を社会的割引率4%で現在価値化する。
総便益 $B = \sum \text{年平均被害軽減期待額} / (1+0.04)^n + \text{評価期間末残存価値} / (1+0.04)^n$ $= 772.78\text{億円} + 6.54\text{億円}$ $= 779.32\text{億円}$

- ※ 被害額は洪水による家屋、事業所、農作物、公共土木施設などの被害額と営業停止損失、家庭・事業所における応急対策費用である。
- ※ 年平均被害軽減期待額は洪水の生起確率を生起確率別被害軽減額に乘じ、計画対象規模まで累計することにより算出する。
- ※ 整備期間中の便益は、事業費に比例して発生するものとする。

### 総費用

○事業建設費 各年の事業建設費を社会的割引率4%で現在価値化する。
○評価期間内に必要な維持管理費 各年の維持管理費を社会的割引率4%で現在価値化する。 建設費の0.5%/年、評価対象期間:71年
総費用 $C = \sum \text{各年事業建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n$ $= 324.88\text{億円} + 40.23\text{億円}$ $= 365.11\text{億円}$